

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 東海財務局長 |
| 【提出日】 | 2024年4月11日 |
| 【四半期会計期間】 | 第71期第1四半期（自 2023年12月1日 至 2024年2月29日） |
| 【会社名】 | アスカ株式会社 |
| 【英訳名】 | ASKA CORPORATION |
| 【代表者の役職氏名】 | 取締役社長 片山 義規 |
| 【本店の所在の場所】 | 愛知県刈谷市新富町2丁目41番地2 (2024年4月11日より愛知県刈谷市一里山町東吹戸11番地から上記住所に移転しております。) |
| 【電話番号】 | 0566(62)8811(代表) (2024年4月11日より本社移転により電話番号を変更しております。) |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役 管理本部長 神谷 政志 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 愛知県刈谷市新富町2丁目41番地2 (2024年4月11日より愛知県刈谷市一里山町東吹戸11番地から上記住所に移転しております。) |
| 【電話番号】 | 0566(62)8811(代表) (2024年4月11日より本社移転により電話番号を変更しております。) |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役 管理本部長 神谷 政志 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第70期 第1四半期連結 累計期間 | 第71期 第1四半期連結 累計期間 | 第70期 |
|------------------------------|----------------------------|----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自2022年12月1日 至2023年2月28日 | 自2023年12月1日 至2024年2月29日 | 自2022年12月1日 至2023年11月30日 |
| 売上高 (千円) | 10,014,742 | 12,325,164 | 45,433,728 |
| 経常利益 (千円) | 277,591 | 621,855 | 2,041,862 |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円) | 105,758 | 579,623 | 1,403,979 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 128,444 | 614,684 | 1,590,838 |
| 純資産額 (千円) | 10,193,601 | 12,184,931 | 11,821,533 |
| 総資産額 (千円) | 37,366,427 | 38,198,420 | 38,944,360 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 18.52 | 101.52 | 245.90 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 27.3 | 31.9 | 30.3 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、阿司科機電(上海)有限公司は清算終了のため、連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2023年12月1日から2024年2月29日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に関する規制が緩和され、経済活動の正常化が進みつつあります。しかしながら、国際情勢における資源や原材料価格の高騰などの影響により、景気の動向は依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のなかで、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高123億2,516万円（前年同四半期比23.1%増）、営業利益5億6,794万円（前年同四半期比118.4%増）、経常利益6億2,185万円（前年同四半期比124.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益5億7,962万円（前年同四半期比448.1%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

〔自動車部品事業〕

国内で部品売上、海外で新型車種の立ち上がりに伴い金型売上が、それぞれ増加した結果、当事業の売上高は106億498万円（前年同四半期比27.7%増）、営業利益は6億2,360万円（前年同四半期比110.5%増）となりました。

〔制御システム事業〕

主要得意先の受注が減少した結果、当事業の売上高は9億3,416万円（前年同四半期比9.2%減）、営業利益は3,915万円（前年同四半期比39.4%減）となりました。

〔ロボットシステム事業〕

海外の自動化設備の受注が増加した結果、当事業の売上高は6億4,928万円（前年同四半期比28.3%増）営業損失は2,414万円（前年同四半期は4,132万円の損失）となりました。

〔モータースポーツ事業〕

当事業の売上高は1億6,649万円（前年同四半期比6.0%減）、営業損失は8,816万円（前年同四半期は8,323万円の損失）となりました。

〔賃貸及び太陽光事業〕

当事業の売上高は1億2,144万円（前年同四半期比0.8%増）、営業利益は1,695万円（前年同四半期比26.9%減）となりました。

財政状態は、次のとおりであります。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、133億532万円で前連結会計年度末に比べ15億8,899万円減少いたしました。これは主に仕掛品が8億3,050万円減少したことによるものであります。固定資産は248億9,309万円となり、前連結会計年度末に比べ8億4,305万円増加いたしました。これは主に建物及び構築物(純額)が7億6,229万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、381億9,842万円で前連結会計年度末に比べ7億4,594万円の減少となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、173億4,082万円で前連結会計年度末に比べ7億8,129万円減少いたしました。これは主にその他が20億4,607万円減少したことによるものであります。固定負債は、86億7,266万円となり前連結会計年度末に比べ3億2,804万円減少いたしました。これは主に長期借入金が3億6,166万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、260億1,348万円となり、前連結会計年度末に比べ11億933万円の減少となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、121億8,493万円となり前連結会計年度末に比べ3億6,339万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が3億2,840万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、31.9%(前連結会計年度は30.3%)となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は1,005万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は行われておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 20,000,000 |
| 計 | 20,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2024年2月29日) | 提出日現在発行数(株) (2024年4月11日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|-----------|
| 普通株式 | 5,715,420 | 5,715,420 | 名古屋証券取引所(メイン市場) | 単元株式数100株 |
| 計 | 5,715,420 | 5,715,420 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数 増減数(株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|---------------------------|-------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 2023年12月1日～ 2024年2月29日 | - | 5,715,420 | - | 903,842 | - | 901,555 |

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2024年2月29日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 5,900 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 5,708,800 | 57,038 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 720 | - | - |
| 発行済株式総数 | 5,715,420 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 57,038 | - |

- (注) 1. 証券保管振替機構名義の株式5,000株は、完全議決権株式(その他)欄の株式数に含まれておりますが、同機構名義に係る議決権50個は、同欄の議決権の数には含まれておりません。
 2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式67株が含まれております。

【自己株式等】

2024年2月29日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|-------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| アスカ(株) | 愛知県刈谷市一里山町東吹戸11番地 | 5,900 | - | 5,900 | 0.10 |
| 計 | - | 5,900 | - | 5,900 | 0.10 |

(注) アスカ(株)は、2024年4月11日に愛知県刈谷市新富町2丁目41番地2に住所変更しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年12月1日から2024年2月29日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年12月1日から2024年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人コスモスによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2023年11月30日) | 当第1四半期連結会計期間 (2024年2月29日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,105,043 | 1,110,353 |
| 受取手形 | 38,611 | 67,146 |
| 電子記録債権 | 787,982 | 706,830 |
| 売掛金 | 5,807,082 | 5,628,653 |
| 商品及び製品 | 331,859 | 345,145 |
| 仕掛品 | 3,705,924 | 2,875,415 |
| 原材料及び貯蔵品 | 662,136 | 691,554 |
| その他 | 2,463,400 | 1,886,125 |
| 貸倒引当金 | 7,714 | 5,898 |
| 流動資産合計 | 14,894,326 | 13,305,329 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 7,372,520 | 8,134,812 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 4,423,812 | 4,321,229 |
| 土地 | 6,326,283 | 6,809,482 |
| その他(純額) | 2,566,609 | 2,029,088 |
| 有形固定資産合計 | 20,689,225 | 21,294,612 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 27,012 | 28,210 |
| 無形固定資産合計 | 27,012 | 28,210 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,921,869 | 3,122,240 |
| その他 | 411,926 | 448,027 |
| 投資その他の資産合計 | 3,333,796 | 3,570,268 |
| 固定資産合計 | 24,050,034 | 24,893,090 |
| 資産合計 | 38,944,360 | 38,198,420 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 5,676,504 | 5,031,754 |
| 電子記録債務 | 2,000,187 | 1,873,193 |
| 短期借入金 | 2,374,000 | 4,530,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 4,321,404 | 4,167,398 |
| 未払法人税等 | 244,487 | 123,569 |
| 賞与引当金 | 66,601 | 222,045 |
| その他 | 3,438,930 | 1,392,860 |
| 流動負債合計 | 18,122,114 | 17,340,821 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 7,868,205 | 7,506,545 |
| 役員退職慰労引当金 | 161,666 | 158,416 |
| 退職給付に係る負債 | 790,635 | 782,399 |
| その他 | 180,204 | 225,306 |
| 固定負債合計 | 9,000,712 | 8,672,667 |
| 負債合計 | 27,122,827 | 26,013,489 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2023年11月30日) | 当第1四半期連結会計期間 (2024年2月29日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 903,842 | 903,842 |
| 資本剰余金 | 900,444 | 900,444 |
| 利益剰余金 | 8,209,136 | 8,537,544 |
| 自己株式 | 3,727 | 3,798 |
| 株主資本合計 | 10,009,695 | 10,338,032 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 970,076 | 1,094,590 |
| 為替換算調整勘定 | 842,602 | 752,705 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 8,105 | 8,352 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,804,574 | 1,838,943 |
| 非支配株主持分 | 7,263 | 7,954 |
| 純資産合計 | 11,821,533 | 12,184,931 |
| 負債純資産合計 | 38,944,360 | 38,198,420 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年2月29日) |
|------------------|--|--|
| 売上高 | 10,014,742 | 12,325,164 |
| 売上原価 | 9,220,938 | 11,127,700 |
| 売上総利益 | 793,803 | 1,197,464 |
| 販売費及び一般管理費 | 533,777 | 629,523 |
| 営業利益 | 260,025 | 567,940 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,376 | 294 |
| 受取配当金 | 16,081 | 18,377 |
| 持分法による投資利益 | 19,077 | 20,186 |
| 為替差益 | - | 12,204 |
| 受取保険金 | 26,508 | - |
| その他 | 21,571 | 24,589 |
| 営業外収益合計 | 85,615 | 75,653 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 9,603 | 19,189 |
| 固定資産除売却損 | 850 | 0 |
| 為替差損 | 56,034 | - |
| その他 | 1,561 | 2,548 |
| 営業外費用合計 | 68,049 | 21,737 |
| 経常利益 | 277,591 | 621,855 |
| 特別利益 | | |
| 補助金収入 | 426 | - |
| 為替換算調整勘定取崩益 | - | 78,022 |
| 特別利益合計 | 426 | 78,022 |
| 特別損失 | | |
| 役員退職慰労金 | 241,810 | - |
| 特別損失合計 | 241,810 | - |
| 税金等調整前四半期純利益 | 36,207 | 699,878 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 13,644 | 96,033 |
| 法人税等調整額 | 83,370 | 23,529 |
| 法人税等合計 | 69,725 | 119,563 |
| 四半期純利益 | 105,933 | 580,315 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 174 | 691 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 105,758 | 579,623 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年2月29日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純利益 | 105,933 | 580,315 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 72,415 | 124,514 |
| 為替換算調整勘定 | 162,517 | 89,896 |
| 退職給付に係る調整額 | 555 | 247 |
| その他の包括利益合計 | 234,377 | 34,369 |
| 四半期包括利益 | 128,444 | 614,684 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 129,300 | 613,993 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 855 | 691 |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

阿司科機電(上海)有限公司は清算終了のため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

国庫補助金等による圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2023年11月30日) | 当第1四半期連結会計期間 (2024年2月29日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 機械装置及び運搬具(純額) | 80,000千円 | 80,000千円 |

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

| | 前連結会計年度 (2023年11月30日) | 当第1四半期連結会計期間 (2024年2月29日) |
|------------------|--------------------------|------------------------------|
| 株式会社チームルマン(連帯保証) | 16,000千円 | 10,000千円 |
| 計 | 16,000 | 10,000 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年2月29日) |
|-------|--|--|
| 減価償却費 | 480,638千円 | 439,786千円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|-------|
| 2023年2月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 125,607 | 22 | 2022年11月30日 | 2023年2月24日 | 利益剰余金 |

当第1四半期連結累計期間(自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|-------|
| 2024年2月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 251,215 | 44 | 2023年11月30日 | 2024年2月28日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 自動車部品 事業 | 制御システ ム事業 | ロボットシ ステム事業 | モーター パーツ事業 | 賃貸及び太 陽光事業 | 合計 | 調整額 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) |
|-----------------------|-------------|--------------|----------------|---------------|---------------|------------|---------|------------------------------|
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 8,308,490 | 1,009,532 | 489,391 | 177,047 | 30,280 | 10,014,742 | - | 10,014,742 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | - | 19,664 | 16,635 | - | 90,260 | 126,559 | 126,559 | - |
| 計 | 8,308,490 | 1,029,196 | 506,026 | 177,047 | 120,540 | 10,141,301 | 126,559 | 10,014,742 |
| セグメント利益 又は損失() | 296,212 | 64,616 | 41,329 | 83,230 | 23,216 | 259,485 | 540 | 260,025 |

(注) 1. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益又は損失()の調整額540千円は、セグメント間取引消去であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 自動車部品 事業 | 制御システ ム事業 | ロボットシ ステム事業 | モーター パーツ事業 | 賃貸及び太 陽光事業 | 合計 | 調整額 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) |
|-----------------------|-------------|--------------|----------------|---------------|---------------|------------|---------|------------------------------|
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 10,604,989 | 915,679 | 605,610 | 166,491 | 32,393 | 12,325,164 | - | 12,325,164 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | - | 18,481 | 43,672 | - | 89,052 | 151,205 | 151,205 | - |
| 計 | 10,604,989 | 934,161 | 649,282 | 166,491 | 121,445 | 12,476,369 | 151,205 | 12,325,164 |
| セグメント利益 又は損失() | 623,600 | 39,153 | 24,149 | 88,163 | 16,959 | 567,400 | 540 | 567,940 |

(注) 1. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益又は損失()の調整額540千円は、セグメント間取引消去であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる利益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | 合計 |
|---------------|-------------|--------------|----------------|----------------|---------------|------------|
| | 自動車 部品事業 | 制御システム 事業 | ロボット システム事業 | モーター スポーツ事業 | 賃貸及び 太陽光事業 | |
| 日本 | 6,294,204 | 1,009,532 | 301,412 | 153,448 | 13,639 | 7,772,237 |
| 米国 | - | - | 187,978 | - | - | 187,978 |
| 東南アジア | 2,014,285 | - | - | - | - | 2,014,285 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 8,308,490 | 1,009,532 | 489,391 | 153,448 | 13,639 | 9,974,501 |
| その他の収益 | - | - | - | 23,599 | 16,641 | 40,240 |
| 外部顧客への売上高 | 8,308,490 | 1,009,532 | 489,391 | 177,047 | 30,280 | 10,014,742 |

当第1四半期連結累計期間(自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | 合計 |
|---------------|-------------|--------------|----------------|----------------|---------------|------------|
| | 自動車 部品事業 | 制御システム 事業 | ロボット システム事業 | モーター スポーツ事業 | 賃貸及び 太陽光事業 | |
| 日本 | 6,877,200 | 915,679 | 335,085 | 141,123 | 13,973 | 8,283,063 |
| 米国 | - | - | 270,524 | - | - | 270,524 |
| 東南アジア | 3,727,788 | - | - | - | - | 3,727,788 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 10,604,989 | 915,679 | 605,610 | 141,123 | 13,973 | 12,281,377 |
| その他の収益 | - | - | - | 25,367 | 18,419 | 43,786 |
| 外部顧客への売上高 | 10,604,989 | 915,679 | 605,610 | 166,491 | 32,393 | 12,325,164 |

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年2月29日) |
|-------------------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 18円52銭 | 101円52銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円) | 105,758 | 579,623 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円) | 105,758 | 579,623 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 5,709,453 | 5,709,431 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年4月10日

アスカ株式会社

取締役会 御中

監査法人コスモス

愛知県名古屋市

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩村 豊正

業務執行社員 公認会計士 長坂 尚徳

業務執行社員 公認会計士 外山 雄一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアスカ株式会社の2023年12月1日から2024年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年12月1日から2024年2月29日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年12月1日から2024年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アスカ株式会社及び連結子会社の2024年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。